

## 先進市事例の事業費等について

## ＜公共施設の再編・再配置に向けた取組事例＞

## ①文部科学省及び厚生労働省による全国の学校における余裕教室の有効活用事例

## 【概要】

- ・学校施設の多機能化  
⇒余裕教室を保育園、児童クラブ・育成室、高齢者支援施設、地域交流施設、文化施設として利用している事例は多数ある。  
⇒保育園、児童クラブ・育成室、高齢者支援施設と複合する場合は補助金が出る。

## 厚生労働省

## ◆ 保育所として活用する場合

## 安心こども基金

厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課

補助率<sup>(注)</sup> 国1/2、市町村1/4、設置者1/4

補助基準額 保育所の定員等により異なります。

(注)待機児童数が一定数以上いる等の要件を満たす市町村は、補助率が国2/3、市町村1/12、設置者1/4になります。

問い合わせ先  
TEL 03-5253-1111  
(内線7927)  
FAX 03-3595-2674

## ◆ 放課後児童クラブとして活用する場合

## 放課後子ども環境整備事業

厚生労働省雇用均等・児童家庭局育成環境課

補助率 国1/3、都道府県1/3、市町村1/3

補助基準額 改修等700万円、設備の整備等100万円

問い合わせ先  
TEL 03-5253-1111  
(内線7909)  
FAX 03-3595-2672

## ◆ 高齢者福祉施設として活用する場合

## 介護基盤緊急整備等臨時特例基金\*

## 地域介護・福祉空間整備等交付金

厚生労働省老健局高齢者支援課

補助率 定額補助

補助基準額 小規模多機能型居宅介護拠点  
26,250千円 他

(※平成23年度まで)

問い合わせ先  
TEL 03-5253-1111  
(内線3928)  
FAX 03-3595-3670

※ 基金については  
各都道府県

## 文部科学省

## 安全・安心な学校づくり交付金

文部科学省大臣官房文教施設企画部施設助成課

余裕教室を保育所、放課後児童クラブ、高齢者福祉施設等に活用するにあたって必要となる黒板や教壇等の既存施設の撤去工事費等を補助しております。

算定割合 1/3

補助下限額 200万円

問い合わせ先  
TEL 03-5253-4111  
(内線2462)  
FAX 03-6734-3743

出典：文部科学省及び厚生労働省による全国の学校における余裕教室の有効活用事例（前回配布）

## ②鶴ヶ島市における施設複合化プロジェクト（鶴ヶ島プロジェクト）

### 【概要】

- ・市民や学生との協働を通じた公共施設複合化（小学校と公民館）の検討
  - ⇒市民と一緒に考えるワークショップ形式の公開講評会「パブリックミーティング」を実施し、住民が参加して優秀作品を選んでいく公開型プロセス。
  - ⇒現在、鶴ヶ島市では公共施設のあり方を検討する計画策定委員会が素案を策定中で、本プロジェクトで出た市民らの声も参考にして検討する。

### 【事業予算等】

不明

<資産の有効活用に向けた取組事例>

③秦野市の公共施設再配置計画におけるシンボル事業

【概要】

- ・公共施設再配置計画に基づきシンボル事業として個別施設の計画を実行。  
⇒庁舎敷地を活用したコンビニエンスストアの誘致。  
⇒保健福祉センターに郵便局を誘致し、証明書交付業務を実施。  
⇒保育園跡地を賃貸し、障害者福祉施設を民営化。

シンボル事業①庁舎敷地を活用したコンビニエンスストアの誘致



市役所敷地内にあるコンビニエンスストア

コンビニエンスストア誘致に伴う効果について  
問 民間活力により、公共的機能を取り入れたコンビニエンスストアを市役所敷地内に設置したが、その効果はどうか。  
答 敷地の有効活用を図るため、コンビニエンスストアと観光協会との複合施設の設置により、市民の利便性の向上や新たな土地の貸付収入により年間1272万円の自主財源を確保した。また、年中無休・24時間営業の特性を生かし、貸し出し図書の返却受付や文化会館の公演チケットの販売、地場産野菜や加工品の販売、市の刊行物の販売などを行っている。今後、コンビニエンスストアとは緊密な連携を図り、市民サービスの充実に努めていきたい。

出典：平成20年（2008年）11月16日（日）第190号はだの議会だより

(10) 保健福祉センター内への郵便局誘致による証明書発行業務の開始 ★

(戸籍住民課 事業費：113万円)

公共施設再配置計画に基づき、保健福祉センター内に郵便局を誘致し、証明書の発行業務を開始する。

出典：平成24年度当初予算案の概要

記者会見

24.7.24

資料 1

保健福祉センターへ郵便局を誘致

1 事業の内容

保健福祉センターの1階ホールの一部に郵便局を誘致するとともに、住民票等の証明書の交付業務を委託するもの。

なお、この事業は、平成23年3月に策定した公共施設再配置計画に定めるシンボル事業の一つに掲げている。

前期実行プラン（平成23～27年）に掲げるシンボル事業

- 1 西公民館と西中学校体育館などを複合化した施設を建設
- 2 保健福祉センター内に郵便局を誘致し、証明書発行業務を行う
- 3 児童館などの小規模施設を地域に移譲するとともに、自治会館の開放を支援
- 4 民間の力を借りて福祉施設や保育園などを運営し、サービス内容を充実

2 賃貸条件等

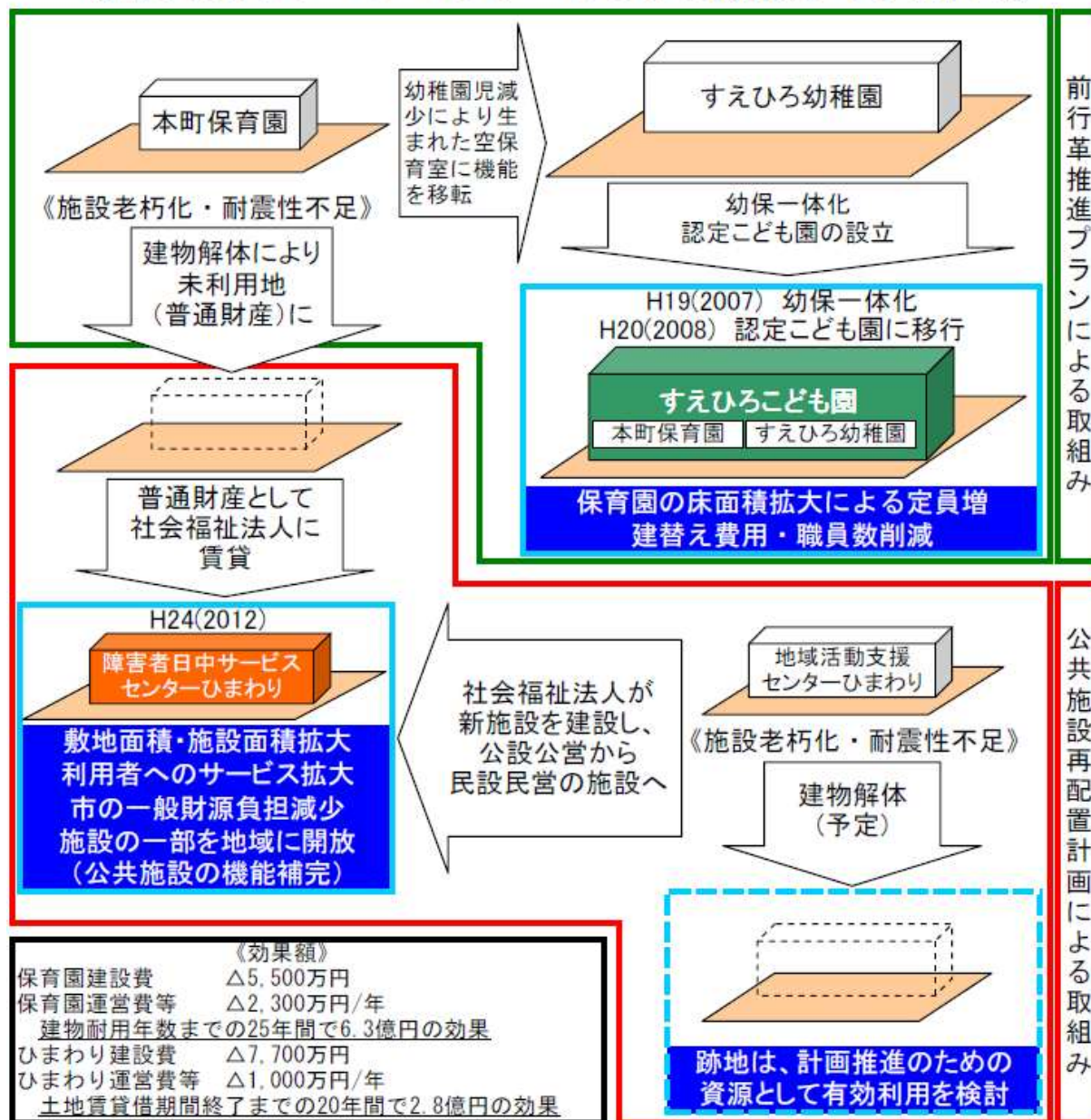
- (1) 相手方 郵便局株式会社南関東支社
- (2) 局名 秦野緑郵便局（現在の緑郵便局が移転して開局）
- (3) 期間 工事着手日～平成27年3月31日（以降3年毎に更新）
- (4) 貸付面積 99.75㎡
  - ア 局舎 52.02㎡
  - イ 休憩室・倉庫等 20.23㎡
  - ウ 倉庫・更衣室 27.50㎡
- (5) 賃貸料等 月額193,638円（年額2,323,656円）
  - ア 賃貸料 月額144,238円（1,446円/㎡）
  - イ 共益費 月額49,400円（駐車場使用料、電気料等）

3 事業の効果

- (1) 公共施設の余裕スペースを民間の力により有効利用を図り、連絡所機能を補完し、高齢社会下における行政サービスの一層の充実を図る。
- (2) 賃貸料収入を保健福祉センター管理運営費の一部に充てることができる。
- (3) バリアフリーの建物に開局することにより、誰もが利用しやすい郵便局を設置することができる。（副次的効果）

出典：平成24年7月24日記者会見資料

### 《障害者日中サービスセンター「ひまわり」開設までの取組み》



出典：行革の取組みを含めた開設までの流れ（前回配布）

#### ④武雄市図書館（民間を活用した施設運営の事例）

##### 【概要】

- ・民間事業者による公共施設運営に関する新しい取組（指定管理による利用向上）  
⇒民間事業者が指定管理者として図書館運営にあたる。図書館内には、書籍販売や音楽・映像レンタルショップの TSUTAYA やスターバックスコーヒーが出店。  
⇒年間の来館者数をこれまでの 2 倍に相当する 50 万人と見込んでいる。

##### 【事業予算等】

- ・改修費用は合計約 7 億 5000 万円。スターバックスや書店販売の蔦屋書店部分に約 3 億円、図書館内の倉庫部分やキャットウォークを増設した部分に約 4 億 5000 万円を投じている。
- ・CCC への運営委託費は年間 1 億 1000 万円。従来より 1000 万円少ない。

出典：ケンプラッツ 建築・住宅 日経 BP 社 2013/04/05

#### ⑤茅ヶ崎市複合化施設整備事業（民間を活用した施設管理の事例）

##### 【概要】

- ・民間を活用し土地・建物を市が保有せずに公共施設を運営する新しい取組（効率改善）  
⇒民間所有地に定期借地権を設定し、市が借地後、民間事業者に転貸。民間事業者が公共施設及び民間施設等を設計、建設、維持管理、運営を行ない、各施設を所有する。公共施設部分のみ市が賃借。

##### 【事業予算等】

茅ヶ崎市議会教育経済常任委員会が 2012 年 6 月 15 日に開かれ、浜見平地区複合施設整備事業に関する債務負担行為（70 億 6,724 万円、32 年間）の設定を盛り込んだ 2012 年度一般会計補正予算案を全会一致で可決。

出典：平成 24 年 6 月 教育経済常任委員会－06 月 15 日・01 号